

金沢商工会議所 「最近の景況・業況動向調査」 (令和5年度第4四半期) 結果

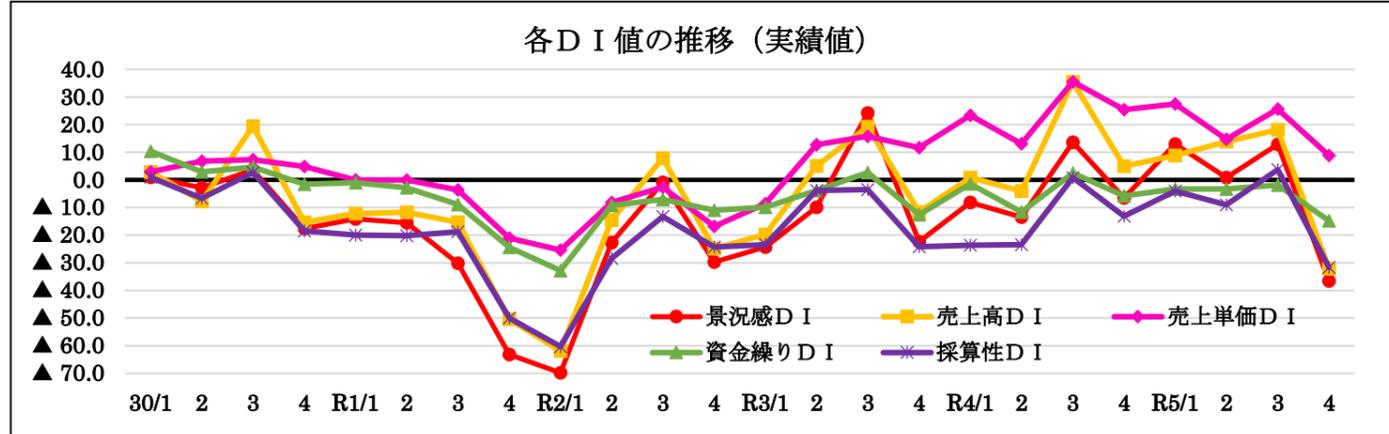
■調査時期：令和5年度第4四半期（1～3月） ■調査企業数：296社（当所議員・評議員）
 ■調査期間：令和6年2月28日～3月8日 ■回答企業数：104社（回答率35.1%）

【景況・業況の動向】全てのDIが大幅に悪化。来期予測は全て改善も景況感DIはマイナス値
【経営上の問題点】「仕入単価の上昇」、「従業員の確保難」、「経費の増加」の上位3位は前期と変わらず
【令和6年能登半島地震の影響】影響を受けた事業所は9割超で、「取引先・関係先の被災」は半数が経験
【BCP(事業継続計画)の策定状況】約3割が地震を機に策定と回答。見直しの実施も約3割に
【北陸新幹線の敦賀開業効果】期待するとの回答は6割超に。早期の延伸を望む声が多く聞かれる

【景況・業況の動向】 今期は前期比で全てのDIが大幅に悪化。来期予測は全てで改善も景況感DIはマイナス

	前期DI	今期DI	対前期比	来期DI	対今期比
景況感DI	12.8	▲36.5	49.3↓	▲12.8	23.7↑
売上高DI	18.2	▲32.1	50.3↓	1.0	33.1↑
売上単価DI	25.6	8.8	16.8↓	19.4	19.6↑
資金繰りDI	▲1.9	▲14.8	12.9↓	2.1	16.9↑
採算性DI	3.7	▲31.7	35.4↓	2.0	33.7↑

DI値(業況判断指数)とは
 0を基準として+値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多い事を示し、-値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多い事を示す。
 ・DI=(増加・好転の回答割合)-(減少・悪化の回答割合)
 ・来期DIは予測



【今期】
 ○今期は前期比で全てのDIが大幅に悪化。特に景況感DIと売上高DIは、それぞれ約50ポイント下降した。
 ○意見では、「復旧・復興に係る需要」との声も聞かれたが、大多数は、「地震によって受注減」(製造業)、「地震の風評被害、自粛あり」(小売業)、「回復の兆しはあったが地震で停滞」(サービス業)など、業績が悪化したとする声であった。

【来期】
 ○来期予測は全てのDIが改善も景況感DIはマイナス値。売上高・資金繰り・採算性の各DIはプラスも1～2ポイント程度。
 ○意見では、「地震の復興需要の高まり」(製造業)、「新幹線延伸で好転」(小売業)、「北陸応援割や地震の復興が進むことで増収」(サービス業)との声もあったが、「地震の影響で不透明」とする声が多く聞かれた。

【設備投資の動向】 今年度後半がやや積極的。なお、設備投資は「設備の災害の復旧」との声も

○今年度後半(10～3月)「実施した」(60.4%)、「実施していない」(39.6%)、来年度前半(4～9月)「計画している」(56.3%)、「計画していない」(43.8%)となった。なお、今年度後半で、「設備の災害復旧」(製造業)との声も聞かれた。

【雇用情勢】 今年度は「不足状態」が1年間で約10%増加し、「適正状態」は減少傾向に

○「適正状態」は今期 39.8%、第3四半期 42.7%、第2四半期 47.2%、第1四半期 50.0%。一方、「不足状態」は今期 57.1%、第3四半期 50.9%、第2四半期 52.0%、第1四半期 47.6%となり、不足状態が増加する傾向になっている。

【経営上の問題点】 「仕入単価の上昇」、「従業員の確保難」、「経費の増加」の上位3位は前期と変わらず

○複数選択で、「仕入単価の上昇」(53.5%)、「従業員の確保難」(49.5%)、「経費の増加」(42.6%)となり、上位3位は前期と同じ順位となった。次いで「エネルギーコストの増加」と「原材料の高騰」がそれぞれ41.6%であった。

*調査担当：総務企画部 広報・調査グループ TEL：076-263-1155

※本調査における「前期」、「今期」、「来期」は以下を指します。
 前期：令和5年度第3四半期（令和5年10～12月）
 今期：令和5年度第4四半期（令和6年1～3月）※3月は見込み
 来期：令和6年度第1四半期（令和6年4～6月）

※本調査では、便宜上、令和6年能登半島地震を「地震」とのみ表記します。

【令和6年能登半島地震の影響】 影響を受けた事業所は9割超で、「取引先・関係先の被災」は半数が経験

項目(件数・選択率順)	件数	選択率
①取引先・関係先の被災	54	53.5%
②建物(工場・店舗等)の被災	47	46.5%
③消費マインド低下	21	20.8%
④観光客・来県者の減少	20	19.8%
⑤商品・在庫・備品等の被害	19	18.8%
⑥従業員の休職	19	18.8%
⑦設備(機械・車両等)の被害	17	16.8%
⑧催事・イベント等の縮小・中止	17	16.8%
⑨取引先・関係先の減少	14	13.9%
⑩特になし	9	8.9%
⑪風評被害(※回答:具体的内容なし)	7	6.9%
⑫サプライチェーン寸断・遅延	6	5.9%
⑬その他(※回答:復興業務で多忙等)	5	5.0%
⑭従業員の退職	2	2.0%
対象企業数(不明3件)	101	-

○複数選択で、「取引先・関係先の被災」が最も多く、半数以上の53.5%に上った。次いで、金沢市外の出先拠点を含めた「建物(工場・店舗等)の被災」(46.5%)となった。3位、4位は間接的な影響で、「消費マインドの低下」20.8%、「観光客・来県者の減少」19.8%であった。以下、「商品・在庫・備品等の被害」と「従業員の休職」がそれぞれ18.8%であった。
 ○なお、「特になし」は8.9%であり、この結果、9割超の事業所で何らかの影響を受けたことが分かった
 ○意見では、「地震によるキャンセル、自粛で売上は大幅に減少」(小売業)、「奥能登方面の取引先がほぼ休業」(卸売業)、「取引先の被災で当社の業務停止」(サービス業)ほか、「災害支援による人員不足などが懸念される」(建設業)、また、周年事業の「延期」(製造業)・「中止」(建設業)などの声もあった。なお、「能登の農水産物や食材・商品が入荷しない」とする声も多く寄せられた。

【BCP(事業継続計画)の策定状況】 約3割が地震を機に策定と回答。見直しの実施も約3割に

項目	件数	割合
①策定済(地震後の見直しなし)	16	15.4%
②策定済(地震を機に見直し中・見直し予定)	32	30.8%
③必要だと思っていたので、地震を機に策定したい(策定した)	21	20.2%
④必要だと思っていなかったが、地震を機に策定したい(策定した)	11	10.6%
⑤必要だと思うが策定しない	10	9.6%
⑥そもそも必要ない	4	3.8%
⑦分からない	5	4.8%
⑧その他(※回答:地震の前から策定中、業界である、体系的でない等)	5	4.8%
合計(不明0件)	104	100%

○30.8%が「地震を機に見直し」と回答し、「策定済」との回答(①・②)の合計は46.2%であった。
 ○約1割の10.6%は「必要だと思っていなかったが地震を機に策定」と回答。「地震を機に策定」の回答(③・④)の合計は30.8%に達した。
 ○なお、「そもそも必要ない」は3.8%のみであった。

○意見では、「策定済だが様々な問題点が発生」(建設業)、「策定と実行は別の話であると地震によって痛感」(小売業)、「策定済であるが、定期的な訓練が必要」(サービス業)や「早期に策定したい」(製造業)などの声も聞かれた。

【北陸新幹線の敦賀開業効果】 期待するとの回答は6割超に。早期の延伸を望む声が多く聞かれる

項目	件数	割合
①大いに期待している	16	15.5%
②ある程度、期待している	49	47.6%
③あまり期待していない	23	22.3%
④期待していない	7	6.8%
⑤どちらでもない	6	5.8%
⑥その他(※回答:分からない)	2	1.9%
合計(不明1件)	103	100%

○「ある程度、期待している」(47.6%)、「大いに期待している」(15.5%)の順で、「期待する」との回答の合計は63.1%となり、6割を超えた。次いで、「あまり期待していない」(22.3%)、「期待していない」(6.8%)、「どちらでもない」(5.8%)となった。
 ○意見では、小売業・サービス業で観光客増を期待する声が多く聞かれたが、製造業では「影響がない」とする声が多かった。なお、全ての業種から、乗り換えによって関西・中京圏とのアクセスが悪くなるなどの指摘があり、「早期の延伸を」との要望も多く寄せられた。

【国内外の景気全般に関する意見】 株価の動向や円安傾向、カントリーリスクを懸念する声が多くなる

○「株高等は景気の実態とは乖離」(小売業)、「過度な円安が物価高の主因」(製造業)、「貿易収支を改善すべき」(サービス業)や、「ロシアやイスラエルの問題、アメリカ大統領選挙など世界情勢が非常に不安定」(製造業)、「ウクライナ・中東情勢・中国などが不安定な要素として大きな問題。為替変動なども対応力を」(卸売業)などの声があった。